

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社UMNファーマ

【英訳名】 UMN Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 平野 達義

【本店の所在の場所】 秋田県秋田市御所野湯本四丁目2番3号

【電話番号】 018-892-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-263-9200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(千円)	24,331	108,225
経常損失()	(千円)	1,641,025	2,652,395
四半期(当期)純損失()	(千円)	1,166,159	1,996,917
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,698,025	2,645,290
純資産額	(千円)	3,823,918	4,369,293
総資産額	(千円)	19,484,228	14,031,644
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	158.58	420.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	19.6	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,195,138	1,188,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,013,324	8,741,491
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,762,283	12,360,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,436,763	3,882,943

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	83.57

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第9期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第10期第2四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

共同事業契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社UMNファーマ	アピ株式会社 株式会社ヤクルト本社	岐阜県岐阜市 東京都港区	抗体バイオ 後続品	平成25年 6月20日	期間の定めなし	がん領域における抗体バイオ 後続品の研究・開発・製 造・販売を共同で実施する

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、第9期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年後半の政権交代以後、大胆な金融緩和策と新政権による経済政策への期待などから円安及び株価の上昇などが見られたものの、欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下、「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1））、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2））及びウイルス性胃腸炎の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン、以下、「UMN-2003」といいます。）の開発に資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。

UMN-0502については、平成25年1月に技術導入元であるProtein Sciences Corporationの季節性組換えインフルエンザHAワクチン「Flublok®」が、米国食品医薬品局（Food and Drug Administration：FDA）より18歳から49歳までを対象として承認を取得いたしました。これにより、日東製薬株式会社との契約に基づき、マイルストーン・ペイメントを収受いたしました。また、アステラス製薬株式会社が、国内において実施した65歳以上の高齢被験者1,060例を対象とした第Ⅲ相臨床試験にて国内既承認孵化鶏卵ワクチンの免疫原性及び安全性と比較検討した結果、UMN-0502は国内既承認孵化鶏卵ワクチンに対し、免疫原性において非劣性基準を満たすとともに、安全性に大きな問題がないことが確認されました。UMN-2003については、横浜研究所にて組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6の原薬製造プロセスを確立するに至りました。

生産施設については、当社連結子会社である株式会社UNIGENが、平成24年2月に経済産業省「平成23年度国内立地推進事業費補助金」一次公募対象事業に採択され、平成24年3月より岐阜県揖斐郡池田町にて建設を開始した岐阜工場が、平成25年5月に竣工いたしました。その後21,000L主培養槽を用いたUMN-0502原薬の試験製造を実施し、商業生産スケールでの一定量のHAタンパクの精製が可能なことを確認いたしました。

また、新たな事業収益の柱とすべくアピ株式会社と推進しているバイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、平成25年3月に締結したアピ株式会社及び株式会社ヤクルト本社とのがん領域における複数の抗体バイオ後続品の研究開発及び商業化を共同で実施すること及びその基本事項について合意した意図確認書に基づき、平成25年6月に共同事業契約を締結いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,331千円となりました。一方、提携先と各開発パイプラインの研究開発、岐阜工場への設備投資を積極的に進めたことにより、営業損失は1,497,687千円、経常損失は1,641,025千円、四半期純損失は1,166,159千円となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ446,180千円減少し、3,436,763千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,641,025千円や売上債権の減少額108,225千円等により、2,195,138千円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,991,735千円等により、3,013,324千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入650,000千円及び長期借入れによる収入3,025,000千円のほか、株式の発行による収入651,487千円等により、4,762,283千円の収入となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、総額1,218,761千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,651,700	7,651,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株でありま す。
計	7,651,700	7,651,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)	253,500	7,651,700	203,450	5,479,398	203,450	5,148,398

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	607	7.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	585	7.65
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	453	5.92
アピ株式会社	岐阜県岐阜市加納桜田町1-1	400	5.22
京大ベンチャーNVCC1号有限責任投資組合	東京都港区赤坂7-1-16	159	2.07
エムエルピーエフエス カスティー アカウント 常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	149	1.94
株式会社IHIプラントエンジニアリング	東京都江東区豊洲3-1-1	141	1.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	130	1.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	111	1.45
小野寺 里子	大阪府高槻市	111	1.45
計		2,849	37.24

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年6月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含まれておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	639	8.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,649,400	76,494	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	7,651,700		
総株主の議決権		76,494	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中村 正	平成25年3月28日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、第9期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日)については、四半期連結財務諸表を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,943	3,436,763
売掛金	108,225	-
仕掛品	-	4,184
原材料及び貯蔵品	33,979	415,892
前渡金	32,516	67,755
その他	132,595	783,936
流動資産合計	4,190,259	4,708,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	424,904	6,348,943
機械及び装置（純額）	81,904	6,825,122
工具、器具及び備品（純額）	118,434	215,614
リース資産（純額）	188,661	682,797
建設仮勘定	8,781,150	1,050
有形固定資産合計	9,595,055	14,073,528
無形固定資産	39,977	459,295
投資その他の資産	206,350	242,870
固定資産合計	9,841,384	14,775,694
資産合計	14,031,644	19,484,228
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	3,016,250
未払金	136,252	1,741,032
未払法人税等	22,629	16,884
資産除去債務	6,565	-
その他	50,752	124,268
流動負債合計	1,316,200	5,548,435
固定負債		
長期借入金	7,810,000	8,906,250
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	13,591	166,548
その他	182,226	698,743
固定負債合計	8,346,150	10,111,874
負債合計	9,662,350	15,660,309

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,152,348	5,479,398
資本剰余金	4,821,348	5,148,398
利益剰余金	5,662,131	6,827,043
自己株式	-	197
株主資本合計	4,311,564	3,800,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,075	17,991
その他の包括利益累計額合計	5,075	17,991
少数株主持分	52,652	5,371
純資産合計	4,369,293	3,823,918
負債純資産合計	14,031,644	19,484,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	24,331
売上原価	4,104
売上総利益	20,227
販売費及び一般管理費	1,517,915
営業損失()	1,497,687
営業外収益	
受取利息	553
為替差益	990
その他	1,293
営業外収益合計	2,837
営業外費用	
支払利息	104,148
株式交付費	6,112
支払手数料	35,914
営業外費用合計	146,174
経常損失()	1,641,025
税金等調整前四半期純損失()	1,641,025
法人税、住民税及び事業税	16,886
法人税等調整額	53,028
法人税等合計	69,915
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,710,940
少数株主損失()	544,781
四半期純損失()	1,166,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,710,940
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	12,915
その他の包括利益合計	12,915
四半期包括利益	1,698,025
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,243
少数株主に係る四半期包括利益	544,781

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,641,025
減価償却費	108,311
受取利息	553
支払利息	104,148
支払手数料	35,914
株式交付費	6,112
売上債権の増減額(は増加)	108,225
その他	765,446
小計	2,044,314
利息の受取額	488
利息の支払額	104,897
法人税等の支払額	19,695
その他	26,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,991,735
無形固定資産の取得による支出	3,800
敷金の差入による支出	18,292
その他	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,013,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	650,000
長期借入れによる収入	3,025,000
長期借入金の返済による支出	12,500
リース債務の返済による支出	45,507
株式の発行による収入	651,487
少数株主からの払込みによる収入	494,000
その他	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,762,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,180
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436,763

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
研究開発費	1,218,761千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,436,763千円
現金及び現金同等物	3,436,763千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
未払金	136,252	136,252	-	(注)1
長期借入金	8,910,000	8,914,233	4,233	(注)2

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の残高を含めております。

(注)1. 未払金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

未払金、長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
未払金	1,741,032	1,741,032	-	(注)1
長期借入金	11,922,500	11,921,087	1,413	(注)2

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の残高を含めております。

(注)1. 未払金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	158円58銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	1,166,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,166,159
普通株式の期中平均株式数(株)	7,353,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社UMNファーマ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UMNファーマの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UMNファーマ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。